

兵庫民医連 東日本大震災 対策ニュース

県連内の動き 【3/28(月) 17時現在】 大震災から18日目 **第16号**

【法人の支援状況と動き】

各法人の支援状況 全国で1,143名の支援(3/28日現在)

【本日までの支援参加者数】

尼崎医(17) 共和会(23) 神戸医(15) 姫路医(4)
クリエイト(2) 駒どり(1) はあもにい(3)
県連等(5) 合計:70名

【今後 支援予定者】

3/30 神戸医1名
3/29 ヘルス企画 1名

東日本大震災支援 地域経済・雇用・社会保障を守れ 3. 27兵庫県民集会に2500人



アピール文書を読み上げる染矢さん

東日本大震災と地域経済・雇用・社会保障を守れと兵庫県民集会が27日、メリケンパークで開かれました。約2500人の参加で兵庫民医連からは各法人から約80名が参加しました。集会では、全日本民医連を代表して藤末会長から現地の生々しい状況報告と連帯の挨拶があり、また、最後にはいち早く現地入りし医療支援に関わった染矢東神戸病院総看護師長が被災者への公的支援を訴え、人間が人間らしく生きられる社会をめざし大企業がしっかり社会的責任を果たすことを求めて今こそ私たちは手をつなぎましょうとの力強いアピール文書が読み上げられました。その後、集会参加者は神戸、元町、三宮のターミナルに分かれて救援募金を訴えました。



救援募金を訴える駒どりの職員

各ターミナルで募金活動に取り
組む県連職員。



多くの人たちに呼び掛ける共和会職員



船越理事長を先頭に募金活動する尼崎医職員



三宮駅周辺で募金を訴える県連事務局員

藤末会長の挨拶は3面に掲載しています

法人の動き

【本日の午後4時までに届いた各法人のニュースに基づいて掲載しています】

- 【尼崎医】 第2次支援隊帰任。先遣隊・向井さん FMナマ出演。
- 【共和会】 3/27 行動に20人参加。本日の神戸新聞に「関連死防止へ 継続的に活動」という題名で共和会の看護師の現地の活動が紹介される。
- 【神戸医】 3/29に報告集会を予定。支援物資を限定受付中。
- 【駒どり】 3/27集会に初めて参加の職員(研修中)、「政治の事を身近に感じられました」との感想。

※3/27日曜日の朝7:30ごろ、NHKラジオ「日曜あさいちばん」(全国放送)に神戸協同病院院長の上田先生が電話生出演。「震災後の関連疾患をどう防ぐ」をわかりやすく話されていました。

2. 現地からのレポート

現地レポート (尼崎医チーム) 第3次医療支援隊 (尼崎医対策ニュースNo12より)

避難所では、上気道炎が流行り、小児用の薬がまだまだ不足

本日、到着後にミーティングに入りグループ分けがありました。宮城医師は、多賀城文化センターへ避難所巡りに行かれました。被災後、2週間が経過し、避難所のプライバシーの問題が顕著化していたり、また、避難所で徘徊をしている方が「薬を取りに行く」と言われたりと、介護保険が機能していない現状など、まだまだ多くの問題があると懸念されます。阪上師長、堀は天真小学校へ避難所巡りに行きました。天真小学校は体育館、学生の教室を開放し被災者約800名が避難されています。保健室を診察室にして午前の支援部隊と引継ぎを行いました。避難所の学校は、上気道炎が流行っていました。小児用の薬、坐薬がまだまだ不足しています。その中、印象的だったのは、夫とこれからの生活のこと口論となり、血圧が高くて診察に来られた女性の方でした。

阪上師長が問診をして傾聴したところ、興奮され泣き出される場面もありました。今後は医療支援だけでなく生活支援、そしてメンタルケアが大切になってくると感じました。(堀介護福祉士発)

現地レポート (共和会チーム) 第4次支援チーム (共和会対策ニュースNo15より)

3/27 22:54 (三宅)長町の塩谷さんから電話がありました。5階の災害病棟は今日閉鎖されたそうです。午前中はミーティングで午後から名取市の方の館腰小学校へ地域訪問に出かけたそうです。この体育館は昼の300名でも一杯なのに家を片付けに出かけているとかで大変なようです。また、水道と電気が復旧していないのでこれまた大変です。坂の方でもメンタルな方が増えて来ているのが避難所訪問のまとめからも報告されつつあります。

現地レポート (神戸医チーム) 第4次支援チーム (神戸医対策ニュース9号より)

宮本看護師 : 避難所 天真小学校

規模が大きい避難所 820人屋間はあまり人がいない。集団生活が難しいような被災者を重点的に訪問。短いスパンで支援者が変わるので申し送りが行き届いていない。声掛けをする事が被災者の負担になる事もあるかもしれないと思った。リハビリ希望者がおられ、理学療法士がチームにいたのでとても喜ばれた。

箕畑医師 : 避難所 城南小学校と多賀城市文化センター

城南小学校は衛生面が整っていた。ちょうど行政の説明会があった後だったのでほとんどの人が残っておられたため午前中で診療を終了できた。午後に訪問した多賀城市文化センターはとても大きな規模の避難所だった。850名規模。衛生状態はあまりよくなく、咳が止まらない人、下痢の流行があった。インフルエンザは前日までに診断された2名のみ。隔離されていた。自衛隊が入っており、洗髪、トイレの手洗いのお湯など活躍している。自衛隊病院の診療も行われており、その時間帯は坂総合病院のチームは足湯や子供と遊んだりなどしてすごす。支援物資で足りないものは靴下と下着。どの避難所でも足りない。送っていただきたい。水と食糧は充足している印象。飲食店もちらほらと再開している。

法人別義捐金集約 (3/28現在) 12,814,060円

尼崎医グループ	4,100,000円	たじま医	487,965円
共和会グループ	2,709,335円	駒どり	1,562,340円
神戸医グループ	2,232,073円	はあもにい	95,090円
宝塚グループ	451,952円	県連・兵医協	375,000円
姫路医	800,305円	合計	12,814,060円

気合いの入った連帯のあいさつ (藤末衛全日本民医連会長)



集会参加者のみなさん。私は全日本民主医療機関連合会を代表して、震災救援とまともな雇用、社会保障求める闘いに連帯と決意を申し上げます。

2011年3月11日、人びと記憶に長く突き刺さるであろう東日本大震災が発生しました。あらためてお亡くなりになったすべてのみなさんの御冥福をお祈りいたします。巨大な地震、とてつもない津波、ついに原発の事故が重なりました。甚大な被害が同時に多発し、広範囲で複雑な災害となっています。災害直後の救急救命活動やそのあとの避難所での医療確保は、移動困難や医薬品不足がありながらも行政と多くの医療団体の努力と協力がなされました。私たちは、地震直後から被害の大きかった岩手、宮城、福島、茨城にある民医連の事業所をささえ、そしてすべての被災者が救援されるよう他の団体、医療チームと協力して全国から医療・介護チームを被災地に送り込み活動しています。本日朝の段階で支援者実数は、医師200、看護師350、その他技術スタッフ200、事務350、計1100名を超えました。初動の人、物の移送には全労連をはじめ多くの民主団体のお世話になりました。お礼を申し上げます。

…中略… (生々しい岩手、宮城、福島の現状報告は、各種ニュースでご覧下さい。)

今回の大震災による避難は、規模が大きく、広域化、長期化します。被災者は、津波によって遺体すらない家族の死という現実を受けとめきれずにいます。家やこれまでの財産や思い出すら失い、将来への不安を募らせています。津波に引き続く原発事故の避難者は、息つく暇もなく、帰るめどもなく故郷からしだいに遠く離れてゆく日々です。超高齢社会を襲った災害のため、地震では命をとりとめたものの過酷な避難生活の中で死亡するという震災関連死がでています。私たちは、憲法25条を持つ国の人間として、組織として、日々刻々と変わる被災者、被災地の現状から目を離さず、すべての被災者の人権擁護の視点で医療・介護の活動をすすめます。被災地、被災地以外へ避難した人びとに必要なことは、心身の状態悪化を防ぎ、少しづつでも健康を取り戻すケアです。そのためには、少しでも安楽な環境、睡眠、温かい食べ物と入浴など、普通の生活に近づけるアイデアと行動が必要です。地域で、避難所で、あらゆる団体、ボランティア共同組織とともに行動しましょう。

私たちは、16年前に阪神大震災を経験し、全国の仲間とともに救援、復興活動すすめてきました。今年1月、16年たって当時の活動や行政の政策が検証できる時期にきたと考えていました。物の復興より人の救済と復興が第一と訴えて続け行動してきた、そのことが1998年に被災者生活再建支援法を成立させ、2003年、2007年と連続して改正させてきました。阪神大震災には遡及されませんでした。神戸空港建設をシンボルにした復興政策とすべての被災者、人の復興こそ第一とした運動、どちらが正しかったかは明白ではないでしょうか。

今、政府は阪神大震災の教訓を生かしているか。そう思えない現実があります。被災者の医療保険の窓口一部負担金の通達ひとつをみても、阪神大震災の時と同じ対応です。いろいろと条件を付けて、しかも免除でなく猶予としました。阪神では、その後の運動の中で免除となりました。介護保険に至っては、ほとんど放置という状況です。さらに、要請、運動をすすめるなければなりません。

みなさん、災害による危機が訪れたときに、その国の政治と国民を守るべき諸制度の値打ちが試されます。制度の持つ矛盾や弱点が明白になるわけです。この震災の前にも、医療保険制度、介護保険制度は多くの問題点を抱えていました。特に国民健康保険は、保険料が高くて払えない、いざという時に窓口負担が高くて病医院にいけない実態がありました。私ども全国の民医連事業所で調査した国保手遅れ死亡例の調査を見ても、明らかです。

この集会を契機に、まともな社会保障、子どもと高齢者にやさしい福祉のまちづくりをつくっておくことこそ災害への最大の備えであること、そしてそのことを実現するための地方自治体づくり、議会をつくることにまい進しようではありませんか。今回の統一地方選挙がその実現の第一歩となるようふんばる決意を申し上げて、今集会への連帯の御挨拶といたします。ともに頑張りましょう。